

〔様式 1〕

事務事業評価表

記入年月日	平成16年4月1日			
平成16年度	事業コード	21210	電話	042-769-8245
担当部課名	環境事業部	ごみ減量推進	課	リサイクル 班
事務事業名	集団資源回収事業			
予算上の事務事業名	集団資源回収事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	人と自然にやさしい地域社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第2節	リサイクル型社会の構築	63以前年度
施策名	第1施策	リサイクルシステムの構築とごみの減量化・資源化の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市集団資源回収事業奨励金交付要綱
相模原市集団資源回収事業補助金交付要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
資源の有効利用とごみの減量化を推進するとともに、「物を大切に作る心」を育成するために行う集団資源回収事業を支援する。	(奨励金)集団資源回収実施団体 (補助金)集団資源回収業者団体
	対象数 単位
	370 団体
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
(実施団体) ・ 交付単価 4.0円(子ども会4.5円) ・ 登録団体数 366団体 ・ 奨励金(予算) 34,047千円	
(業者2団体) 相模原環境・資源リサイクル協同組合、相模原資源リサイクル協議会 ・ 交付単価 4.6円/kg ・ 登録業者数 2団体(34業者) ・ 補助金(予算) 35,880千円	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	なし
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				13	14	15	16	17
成果指標	集団資源回収量伸び率	$\frac{\text{集団資源回収資源化伸び率} = (\text{今年度資源化率} / \text{前年度資源化率}) \times 100}{\text{資源化率} = (\text{集団資源回収量} / \text{家庭系ごみ量}) \times 100}$	集団資源回収資源化率からごみの減量化・資源化の成果に着目した。	13	14	15	16	17
				104	95	100	100	100
活動指標	集団資源回収実施回数伸び率	$\text{集団資源回収実施回数伸び率} = (\text{今年度実施回数} / \text{前年度実施回数}) \times 100$	集団資源回収の実施がごみの資源化について関心を持つ機会を提供しているという点で実施回数に着目した。	103	100	98	100	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
	人員・時間数	1人	1人	1人	1人	1人
	人件費	8,390	8,390	8,010	8,010	8,010
	その他経費					
	合計	79,723	76,086	74,578	77,050	77,050
特定財源						
対象数(団体)		366	365	370	370	370
単位あたり経費(円)		217,822.4	208,454.8	201,562.2	208,243.2	208,243.2

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	市民のリサイクル意識高揚の効果が目標達成に表れたものと考えられ、今後もさらに進むと考えられるので、集団資源回収によるごみ資源化率・実施回数伸び率とともに諸条件が変わらなければ、微増で推移するものと思われる。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 集団資源回収による回収量が回復基調を示す中、児童数の減少により子ども会による回収量が低迷傾向にあり、子ども会の回収意欲を回復させる方向性を示す必要がある。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		総合計画では基本施策として「リサイクル社会の構築」が、又、新一般廃棄物処理基本計画では「市民によるごみ減量行動の促進」の施策の方向として「集団資源回収事業」は四つの柱のうちの一つに位置付けられており当該事業は市民によるごみ減量行動の促進施策実現の手段として必要不可欠である。
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	1トン当たりのごみ処理原価34,780円(14年度)と比較して、集団資源回収の処理原価は9,200円となっており、1/3以下の経費で、ごみの減量化・資源化に寄与している。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	実施団体の登録は随時行われ、多くの団体が登録している。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
集団資源回収が身近なごみ減量学習の場として機能している。このため、今後はこうした点を中心に情報提供に努め、当該事業の一層の推進を図る。		地区ごとに週1回、ごみ集積所から資源回収を行っている「資源の日」が定着していることから、集団資源回収事業については、子ども会などに身近なごみ減量学習の場として支援していく。このため、今後はこうした学習効果をより発揮できるように実施団体の構成及び奨励金額の見直しが必要である。	

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
		集団資源回収事業は行政による資源分別回収事業を含めたりサイクルシステム全体の中で捉えられるもので、制度間の比重の置き方・沿革が自治体により異なり、一律の比較は困難である。
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	本事業は、市内の地域団体が自主的に行っている資源回収を定例・定着化させ、ごみの減量化・資源化の有効利用を図るとともに、地域のコミュニティづくりに役立てることができる。また、新一般廃棄物処理基本計画では、集団資源回収を身近なごみ減量学習の場として位置付けており、子ども会等子どもたちの参加を伴う団体については支援を続けていく必要がある。今後は、奨励金、補助金の単価の見直し(削減)を進めていながら、本事業を継続していく。また、集団資源回収に必要な物品(リヤカー、台車等)の購入・修繕に対する物品整備補助金についても補助対象物品の性質上、補助金は結果として小額ではあるが、集団資源回収事業を円滑に実施、運営するために必要な制度であり引き続き継続していく。
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

<今後の進め方:見直し> 集団資源回収事業用物品整備補助金については、廃止の方向で検討すべきである。